

平成20年9月22日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成21年3月期(第9期)通期業績予想と中間業績見通しに関するお知らせ

～インスティテューショナル部門は世界的な金融市場の混乱による影響を受けるも、個人部門は高い収益性を予想～

当行は、本年5月14日の決算発表時に公表いたしました平成21年3月期(第9期)の連結・単体通期業績予想および連結中間業績見通しを下記のとおり修正いたします。

平成19年8月の米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した、過去に例を見ない混乱により、株式市場は不安定な状態となり、米国、欧州とアジアのクレジット市場でも機能不全を巻き起こすなど、世界経済への影響が続いています。国際的な大手金融機関でも、政府による救済措置や、経営破綻する例が出てきています。また、経営統合により活路を見出そうとする大手金融機関もあります。国内経済も、世界的な混乱によって国内外の需要が低下したことによる影響が浮き彫りになってきています。

当行は、インスティテューショナル部門においては世界的な金融市場の混乱によるマイナスの影響を受けたものの、個人部門では、リテールバンキングの赤字からの脱却、シンキの収益性回復、アプラスの前年度以上の業績、といった目標達成に向け順調に推移しております。さらに、GEコンシューマー・ファイナンスが既存のコンシューマーファイナンス業務(アプラスとシンキ)に加わることで、リテールバンキング業務とともに個人部門という一つの経営組織の下で運営されることによる収益・経費面でのシナジー効果も期待されます。またこの結果、インスティテューショナル部門と個人部門との収益構造が、よりバランスの取れたものになることが期待されます。

1. 当期の業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:億円)

【連結】	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表見通し(A)	6,000	700	620	31円57銭
今回見通し(B)	6,400	80	120	6円11銭
増減額(B-A)	400	620	500	25円46銭
増減率(%)	6.7	88.6	80.6	80.6
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	5,935	112	601	38円98銭

(単位:億円)

【単体】	実質業務純益*	当期純利益
前回発表見通し(A)	700	600
今回見通し(B)	570	120
増減額(B-A)	130	480
増減率(%)	18.6	80.0
(ご参考)前期実績(平成20年3月期)	672	532

*経営健全化計画ベース

2. 当中間期の業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:億円)

【連結】	経常収益	経常利益 (は経常損失)	中間純利益 (は中間純損失)	1株当たり中間純利益 (は1株当たり中間純損失)
前回発表見通し(A)	2,900	310	280	14円25銭
今回見通し(B)	2,800	230	150	7円63銭
増減額(B-A)	100	540	430	21円88銭
増減率(%)	3.4	174.2	153.6	153.5
(ご参考)前中間期実績(平成20年3月期)	3,056	229	231	15円72銭

3. 業績予想修正の理由

連結通期業績予想につきましては、連邦破産法11条の申請を行ったリーマン・ブラザーズ・ホールディングスとその関連法人に対する貸出やその他エクスポージャー(平成20年9月16日当行発表)により予想される損失、欧州向けを中心とするアセットバック投資・証券にかかる評価損失および引当、そして世界的なマーケットの混乱によるキャピタルマーケット事業の不振などの、主としてインスティテューショナル部門の業績低下により、連結当期純利益予想を620億円から120億円に修正するものです。一方で、個人部門においては、新たにGEコンシューマー・ファイナンスが加わることにより300億円の利益貢献を見込んでおり、インスティテューショナル部門の業績低下による影響を和らげました。

単体通期業績予想につきましては、主に上記の理由により、単体当期純利益予想を600億円から120億円に修正するものです。

連結中間業績見通しにつきましては、主に連邦破産法11条の申請を行ったリーマン・ブラザーズ・ホールディングスとその関連法人に対する貸出(平成20年9月16日当行発表)により予想される損失の影響から、連結中間純利益予想を280億円の利益から150億円の損失に修正するものです。新たに取得したGEコンシューマー・ファイナンスによる貢献は、今年度の下半期からの収益貢献が予想されているため、上記中間業績の見通しには含まれておりません。

当行社長のボルテは以下のとおりコメントしています。「ここ数年、金融業界は様々な大きな課題に直面してきましたが、中・長期的成長へ向けた最適な戦略を実行していると確信しております。当行のビジネスは短期的に影響を受けたものの、法人ならびに個人のお客さまのニーズに対応し、その期待を上回る商品・サービスを提供することによって、株主価値を高めていくことに引き続き注力してまいります。」

以上